

公共、政治・経済

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

2024年6月、^a 欧州連合（EU）の立法機関である欧州議会の選挙が行われた。投開票は、^b 27の加盟国でそれぞれ行われるが、総議席数720の過半数議席の獲得を目指して7つの「政治会派」が競う仕組みである。「政治会派」には各加盟国の国内政党が属しているため、各国の選挙結果には、各国有権者の国内政治に対する満足度が反映される。

欧州議会の権限は、EUの予算や、EU法（規則、指令など）の制定、EUとして締結する条約の承認、欧州委員長の選出などの人事、欧州連合のほかの機関に対する監督、人権（民主化支援）など幅広い範囲に及ぶ。

近年の欧州議会選挙を振り返ると、2014年の選挙では、EU統合に懐疑的な政党が多数躍進した。2009～2011年にかけての^c ユーロ圏債務危機対策でEUが各国の政策に介入する機会が増えたこと、一連の危機対策にもかかわらず高失業など国民にとって経済的困難が続いたことが、EUへの抗議票となったとされる。特にEU懐疑派政党の台頭が著しかったのが、フランス、英国、ギリシャ、イタリア、ドイツ等であり、政策の決定権をEUから取り戻すことを主張していた。2019年は、EU懐疑派が大躍進すると事前予想を覆し、親EU派が議席の3分の2を占めた。EU懐疑派の政党グループは議席を伸ばしたが、3党で約25%の議席獲得に止まった。この間英国では、EU脱退をめぐる最終決定が延期されたために選挙に参加しており、^d ブレグジット党が31.69%で29議席を獲得して英国内で第一党になった。

2024年選挙でも、親EU派が過半数を維持したものの、EUに懐疑的な右派・極右勢力も着実に議席を増やすという傾向が続いた。特にフランスで極右政党「国民連合」が勝利し、^e エマニュエル・マクロン大統領が解散総選挙を発表したことが話題になった。他方で、環境主義を掲げる各国のグリーン系政党は大敗を喫した。

問1 下線部 a に関連して、欧州連合と欧州議会に関する記述について 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 欧州議会はもともと、欧州石炭鉄鋼共同体の諮問機関である「共同総会」として設置され、1952年9月に初会議が開かれた。
- ② 1967年には欧州石炭鉄鋼共同体と、遅れて設立された欧州経済共同体、欧州原子力共同体を統合して欧州共同体（EC）が発足し、「共同総会」が三共同体共通の議員総会として存続した。
- ③ 1993年、欧州連合の設立を決めたマーストリヒト条約が発効した。欧州石炭鉄鋼共同体の機能はすべて欧州連合に吸収された。
- ④ EU市民の直接選挙で選出される欧州議会の権限は、2004年のニース条約で大幅に強化され、現在の姿となった。

問2 下線部 b に関連して、欧州統合の拡大に関する記述について適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 欧州統合は、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国から始まった。
- ② 1973年にイギリス、デンマーク、アイルランドの欧州共同体への加盟が実現し、以後1986年までに、西ヨーロッパの12カ国まで拡大した。
- ③ 1989年にベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツが再統合を果たしたことを受け、旧東側陣営の東欧諸国の EU 加盟が2004年に実現した。
- ④ 1987年にトルコが欧州共同体への加盟を申請し、長期にわたる加盟交渉を経て、2021年9月に加盟が実現した。

問3 下線部 c に関連して、ユーロ圏債務危機に関する記述について適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① EU は市場統合促進のため、共通通貨ユーロを導入し、1999年に正式にユーロ圏が誕生した。
- ② 自国通貨に代えてユーロを導入するには、経済成長率、為替取引の自由化、国営企業に対する補助の撤廃、強制労働の撤廃などの労働基準の遵守、といった基準が設けられている。
- ③ 2009年、政権交代を機にギリシャがユーロ圏の基準を大幅に超える財政赤字を抱えていることが発覚し、ギリシャの債務不履行の懸念が高まった。
- ④ 欧州委員会、欧州中央銀行と国際通貨基金はギリシャ政府に増税や年金削減などの改革を義務づけ、これに対し大規模なデモやストライキが起きるなど、ギリシャの社会も混乱した。

問4 下線部 d に関連して、イギリスの EU 離脱に関する記述について適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① イギリスは、欧州全土を巻き込むような大戦争の再発防止のため、欧州統合に積極的であり、先進工業国・金融大国として、人の往来の自由化や共通通貨ユーロにも主導的役割を果たした。
- ② 2000年代、東欧諸国の EU 加盟に伴い東欧からの移民が急増し、イギリスの地域社会では、医療や教育などの行政サービスの費用負担が増大した。
- ③ 2008年の世界的金融危機を機にイギリスの経済成長に陰りが生じると、移民が雇用を奪うことへの懸念が高まり、市民の移民に対する反感がいつそう高まった。
- ④ 2016年に EU 離脱の国民投票で離脱派が勝利したが、主権の回復を主張する離脱派に対し離脱による経済影響への懸念もあり、国論を二分する議論が続いた。

問5 下線部 e に関連して、フランスの政治体制に関する記述について適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① フランスは、大統領と首相が併存する、半大統領制と呼ばれる政治体制をとっている。
- ② 大統領は国民の直接選挙で選ばれ、行政府の長であるとともに国家元首の役割を担う。
- ③ 首相は、議会下院（国民議会）により選出されるため議会多数派の党首が就任するケースが多く、議会による内閣不信任によって職を失う。
- ④ 国民議会が内閣不信任決議を可決するか、信任決議を否決した場合、首相は大統領に対し、辞表を提出しなければならない。

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～6）に答えなさい。

日本は太平洋戦争において、国内外に悲惨な犠牲をもたらした。その戦争に対する反省をもとに、日本国憲法ではその原則の一つに平和主義を掲げている。その前文では、「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意」することや、「日本国民は、の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と記されている。さらに、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」とし、いわゆる平和的生存権を掲げている。

また、^a日本国憲法の第9条では、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使」を永久に放棄することや、戦力の不保持や、交戦権の否認を明記することで、強くその理念を支えている。

しかしながら、^b冷戦崩壊後の世界情勢は安定的とは言えず、現在においても武力を伴った紛争や戦争が起こっている。その状況下において、日本が抱える問題が少なくとも2つ存在する。1つは、国際平和に対する貢献についてである。日本が直接的に関与している紛争や戦争でない場合において、世界的な平和を維持するために貢献が求められることがあるが、その際にどのような形で協力していくのか、ということである。政府は戦後長らく、^c自衛隊の海外出動は憲法上許されないとしてきたが、^dPKO協力法の制定などによって、自衛隊が海外へ派遣されることもしばしば起きるようになってきた。もう1つは、同盟関係にある国が武力攻撃を受けた場合に、武力を使用しそれを阻止する権利、すなわちの問題である。日本は1951年に日米安全保障条約を、1960年にはいわゆる新安保条約を締結しており、日本とアメリカは同盟関係にあると考えられている。例えばアメリカが武力攻撃を受けた場合に日本はどのように対応するのか、という問題である。こちらについても、日本政府は2014年にこの権利を限定的に行使できるように憲法解釈の変更によって閣議決定を行っている。

第二次世界大戦、太平洋戦争の終結から80年近くの年月が流れ、国際情勢も大きく変化している。世界の平和という究極の理想に対して、日本がどのような立場をとっていくのか、今後も注視し続けることが重要である。

問1 文中の空欄に当てはまる言葉として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 世界
- ② 社会
- ③ 恒久
- ④ 未来

問2 下線部 a に関連して、日本国憲法第9条をめぐる裁判の内容についての記述として最も
適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 砂川事件では、日米安全保障条約に基づく在日アメリカ軍が日本国憲法に違反する
か否かが争われた。
- ② 長沼ナイキ基地訴訟では、航空自衛隊基地建設予定地の土地所有をめぐり、土地
の売買無効と自衛隊の違憲性が争われた。
- ③ 百里基地訴訟では、航空自衛隊の地对空ミサイル基地建設に伴い、農林省が保安
林を解除したことに對して住民が取り消しを求めて争われた。
- ④ 恵庭事件では、基地からの落下物により住宅が破損し、住民が抗議として基地の
門扉を破壊したことが争われた。

問3 下線部 b に関連して、次の (1)・(2) に答えなさい。

(1) 冷戦期に起きた出来事と年の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～⑤のう
ちから一つ選びなさい。

- ① 湾岸戦争 : 1962年
- ② フォークランド紛争 : 1970年
- ③ ベトナム戦争 : 1954年
- ④ プラハの春 : 1968年
- ⑤ 第4次中東戦争 : 1960年

(2) 冷戦の終結宣言が発表されたマルタ会談に参加した米ソの首脳の組み合わせとして
最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。

- ① 米 : レーガン ソ : ゴルバチョフ
- ② 米 : レーガン ソ : エリツィン
- ③ 米 : ブッシュ ソ : チェルネンコ
- ④ 米 : ブッシュ ソ : ゴルバチョフ
- ⑤ 米 : カーター ソ : チェルネンコ
- ⑥ 米 : カーター ソ : エリツィン

問4 下線部 c に関連して、次の (1)・(2) に答えなさい。

(1) 自衛隊や日本の防衛に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから
一つ選びなさい。

- ① 自衛隊は日米安全保障条約締結後、日米地位協定を根拠に設置されたため、自衛
隊そのものについての法律は存在しない。
- ② 自衛隊を管轄する防衛省は、2007年に内閣府の外局であった防衛庁が昇格し成立
した。
- ③ 日本の防衛関係費は、専守防衛を基本方針としているため、2021年時点において、
G7の中で最も低い額となっている。
- ④ 日本の防衛関係費は、三木武夫内閣の閣議決定でGNPの1%を超えないように
する方針が打ち出されており、この方針は継続して守られている。

(2) 自衛隊が組織される前に存在した防衛機構の名称と創設（改組）された年の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 警察予備隊：1945年
- ② 警察予備隊：1948年
- ③ 保安隊：1950年
- ④ 保安隊：1952年

問5 下線部dに関連して、自衛隊が1990年代にPKOに参加した地域として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 南スーダン
- ② カンボジア
- ③ ゴラン高原
- ④ モザンビーク

問6 文中の空欄 に当てはまる言葉として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 周辺事態防衛
- ② 防衛協力ガイドライン
- ③ 集団的自衛権
- ④ 有事法制

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

社会保障制度のはじまりは1601年にイギリスで制定された とされている。

は現在の社会保障制度の体系で分類すると にあたる。産業革命以降、多くの労働者問題が顕在化し、1883年にドイツでは労働者保護を目的とした が制定される。 は現在の社会保障制度の体系で分類すると にあたる。日本では、 に制定された恤救規則が日本における社会保障制度のはじまりとされている。その後、世界、日本ともに社会保障制度は大きな発展を遂げた。日本では少子高齢化が大きな問題とされており、社会保障制度の一つとして、^a 介護保険制度 が施行された。介護保険制度は、一部地域を除き、原則 によって運営されている。介護保険のサービスを受けるためには、^b 要介護認定 を受ける必要があり、それぞれの段階によって受給できるサービスも異なっている。

問1 文中の空欄 に入る法律として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国民健康法
- ② 社会保障法
- ③ エリザベス救貧法
- ④ 失業保険法

問2 文中の空欄 に社会保障制度の体系として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 社会保険
- ② 公的扶助
- ③ 社会福祉
- ④ 公衆衛生

問3 文中の空欄 に入る法律として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 疾病保険法
- ② 労働者扶助法
- ③ 失業福祉法
- ④ 社会保障法

問4 文中の空欄 に社会保障制度の体系として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 社会保険
- ② 公的扶助
- ③ 社会福祉
- ④ 公衆衛生

問5 文中の空欄 に入る語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 1821年
- ② 1832年
- ③ 1874年
- ④ 1922年

問6 下線部 a に関連して、日本の介護保険制度に関する記述として **適当でないもの** を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 原則、被保険者は40歳以上である。
- ② 被保険者は第1号被保険者と第2号被保険者に分けられる。
- ③ 介護保険制度は2000年より施行されている。
- ④ 保険サービスであるため、財源は全額保険料によって賄われている。

問7 文中の空欄 に入る語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 市区町村
- ② 厚生労働省
- ③ 都道府県
- ④ 国

問8 下線部 b に関連して、要介護認定に関する記述として **適当でないもの** を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 要介護認定には、大きく分けて要支援・要介護の2つの認定段階がある。
- ② 要介護認定を受けた被保険者が介護保険サービス利用する際にも、原則利用者負担は発生する。
- ③ 原則、市区町村が要介護認定を行う。
- ④ 第2号被保険者が要介護認定を受けることはない。

【問題4】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

金融とは、資金に余裕のある経済主体（貸し手）と資金を必要としている経済主体（借りて）が資金を融通し合うことをいう。また、a金融が行われる場を金融市場という。資金の借り手は、資金を融通してもらった対価として貸し手に利子を支払う。このときの、b金利（利子率）は、金融市場における資金の需要と供給に深く関わっている。

銀行（市中銀行）は、資金の貸し借りを仲介する金融機関である。銀行の果たす機能としては、金融仲介、支払決済、c信用創造などがある。

銀行（市中銀行）とは別に「銀行の銀行」と呼ばれる銀行がある。それが、d日本銀行である。日本銀行は、政府から独立して通貨や金融の調整をおこなっている。日本銀行は、「銀行の銀行」の他に、「政府の銀行」や「発券銀行」としての側面を持っている。日本銀行の動向（政策）は、景気や物価に大きな影響を及ぼす。例えば、2024年、日本銀行は、それまで維持してきた金利政策を方向転換し、政策金利を引き上げる決定をした。この決定と今後の方針が金融市場にどのような影響をもたらすのかに多くの経済主体が注目している。

問1 下線部 a に関連して、金融と金融市場に関して、以下の（1）・（2）に答えなさい。

（1）次の①～④の説明で適当でないものを一つ選びなさい。 22

- ① 個人が企業の株式を購入することは、直接金融に該当する。
- ② 市中銀行への当座預金は、小切手や手形の支払いに使われる預金であり、利息はつかない。
- ③ 日本の現金通貨のうち貨幣（硬貨）は、独立行政法人造幣局が製造し、財務省が発行している。
- ④ 金融取引では、取引相手同士が信用し合っているため、情報の非対称性や不確実性は問題とならない。

(2) 金融市場の説明の中で間違っている箇所(下線部)を、下の①～⑤のうちから一つ
選びなさい。 23

短期金融市場は、1年未満の資金を取引する市場であり、金融機関が短期間の貸借で資金の過不足を相互に融通し合う①コール市場や短期の国債市場などが該当する。長期金融市場は、1年以上の資金を取引する市場であり、②株式や公社債を取引する証券市場をはじめ、③投資家を募集する発行市場や④発行済み証券を投資家間で売買する流通市場、⑤手形売買市場が該当する。

※短期金融市場を1年未満ではなく1年以下、長期金融市場を1年以上ではなく1年超とするものもある。

- ① コール市場
- ② 株式や公社債を取引する証券市場
- ③ 投資家を募集する発行市場
- ④ 発行済み証券を投資家間で売買する流通市場
- ⑤ 手形売買市場

問2 下線部 b に関連して、以下の債券を300万円で購入したときの利回りとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選びなさい。なお、利回りは「収益÷購入金額×100」で計算できる。また、選択肢の数値は、小数点以下第二位を四捨五入したものである。

24

債券発行時：

額面価格：320万円
表面金利：5%（年）
満期：1年後

満期（1年後）：

償還金：320万円
利子収入：16万円
合計：336万円

- ① 4.8%
- ② 5.0%
- ③ 8.9%
- ④ 12.0%

問3 下線部 c に関連して、銀行の信用創造に関して、以下の（1）・（2）に答えなさい。

（1）銀行の信用創造の説明の中で間違っている箇所（下線部）を、下の①～④のうちから一つ選びなさい。 25

銀行は、預金準備率に基づいて預金の一部を①預金（支払）準備金として②他の市中銀行の当座預金に預け、残りを企業などに貸し出す。貸し出しを受けた企業は、その資金を一旦預金として銀行に預けることが多い（ただし、貸し出した銀行に預けるとは限らない）。貸し出しを受けた企業の資金を預金として受け取った銀行は、③その預金を別の企業に貸し出すことができる。このように最初に受け入れた預金の何倍もの貸し出しを銀行界全体でおこなうことができる。これを④信用創造という。

- ① 預金（支払）準備金
- ② 他の市中銀行の当座預金
- ③ その預金を別の企業に貸し出すことができる
- ④ 信用創造

(2) 次の場合の銀行界全体の預金総額と信用創造額の組み合わせとして最も適当なものを、下の①～④から一つ選びなさい。なお、信用創造額は、「最初の預金額÷預金準備率－最初の預金額」で計算することができる。

最初の預金額（本源的預金）：300万円

預金準備率：2%

- ① 預金総額：15,000万円 / 信用創造額：5,700万円
- ② 預金総額：5,700万円 / 信用創造額：15,000万円
- ③ 預金総額：14,700万円 / 信用創造額：5,700万円
- ④ 預金総額：15,000万円 / 信用創造額：14,700万円

問4 下線部dに関連して、日本銀行に関する以下の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 日本銀行が実施した金融政策について適当でないものを次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 1999年、日本銀行は政策金利をほぼゼロに誘導するゼロ金利政策を開始した。
- ② 2001年、日本銀行は金融政策の誘導目標を金利ではなく日銀当座預金残高とし、残高が一定額以下になるようにする量的緩和政策を開始した。
- ③ 2013年、日本銀行は物価水準上昇2%を実現するためのインフレーターゲット政策を開始した。
- ④ 2016年、日本銀行は日銀当座預金のうち一定額以上に対する利子率をマイナスにするマイナス金利政策を開始した。

(2) 金融政策の手段である公開市場操作について、日本銀行が資金吸収オペレーションを実施したときに、生じる可能性があることとして適当でないものを次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 日本銀行による国債の買い入れ
- ② 無担保コールレートの上昇
- ③ 貸出金利の上昇
- ④ 設備投資や消費の減少

問5 近年の金融業界の動向の説明について、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選びなさい。 29

- ① 1988年、金融のグローバル化に伴い、国際的に活動する銀行に対して自己資本比率を8%以上にするようにするBIS規制が設けられた。
- ② 銀行は、間接金融の割合が減少してきたことを受け、証券会社や信託銀行の系列化による手数料収入の増加によって収益を改善しようとしている。
- ③ 2021年、中央アメリカのエルサルバドルは仮想通貨であるビットコインを法定通貨として導入した。ビットコインの価値は物価に連動して決まるため、同国では大きな混乱もなく、ビットコインは法定通貨として機能している。
- ④ 機関投資家と呼ばれる投資家は、投資をする際にE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）を判断材料にするケースが増えている。